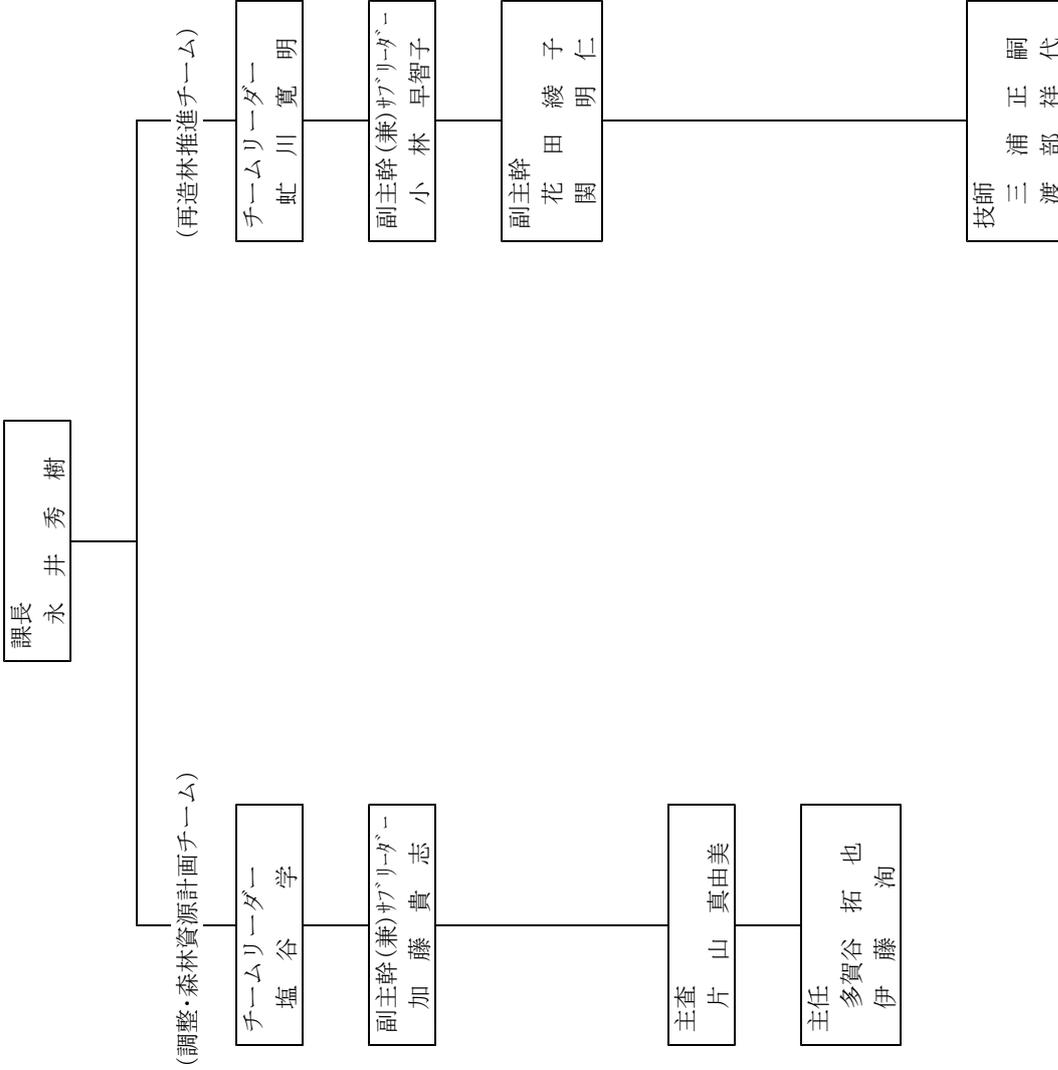


森林資源造成課

森林資源造成課

(令和5年4月1日現在)



各チームの主な所掌事務

(調整・森林資源計画チーム)

- ・課内調整
- ・森林計画制度 (地域森林計画)
- ・森林審議会
- ・入会林野等の整備
- ・森林経営管理制度
- ・水源森林地域保全条例関係
- ・森林GIS情報整備・運用管理
- ・森林整備地域活動支援対策交付金
- ・森林吸収源対策

(再造林推進チーム)

- ・間伐・造林事業
- ・造林地の集積促進
- ・造林マイスターの育成
- ・県営林事業
- ・林業種苗
- ・林業雇用総合対策・労働安全衛生
- ・林業普及指導
- ・林業研究研修センター調整業務
- ・林業大学校調整業務

事業名	森林計画推進費			担 当	調整・森林資源計画チーム	
事業年度	昭和40～	事業主体	県	当初予算額	804 千円	
事業目的	全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行い、計画的に森林施策を推進する。			財	一般	804 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 森林調査・策定費			758千円（○758千円）		
	林分調査、森林計画図、森林簿の整備、地域森林計画の樹立・変更、実務研修会の実施、森林計画樹立のための説明会の開催、関係部局との調整、樹立関係資料の作成 等 <実施対象> 米代川計画区 175,180ha 雄物川計画区 191,153ha 子吉川計画区 81,688ha 計 448,022ha					
実施内容	2 森林情報システム機器のリース費			46千円（○46千円）		
	システム機器（専用端末、A3カラープリンタ、大判プリンタ）のリースに係る経費					

事業名	入会林野等整備促進事業			担 当	調整・森林資源計画チーム	
事業年度	昭和42～	事業主体	県	当初予算額	294 千円	
事業目的	入会林野等の権利関係の近代化と利用の高度化を推進するため、研修会の開催、専門的知識を有するコンサルタントの設置等による指導や嘱託登記を実施する。			財	一般	294 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 事業内容					
	(1) 入会林野等の整備に係わる権利関係の明確化に向けた指導、助言 (2) 入会林野等集団に対する指導を適切に行うため、市町村担当者等を対象とした指導、助言、情報提供等 (3) 嘱託登記の実施 (4) 法律、登記、農林業経営の専門知識を有するコンサルタントを設置し、入会権の近代化に係る権利調整、登記及び整備後の経営のあり方について入会集団を指導					

事業名	森林整備地域活動支援対策交付金			担当	調整・森林資源計画チーム																																									
事業年度	平成14～	事業主体	県、市町村	当初予算額	9,043千円																																									
事業目的	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、集約化施策に意欲的に取り組む森林所有者等に対し、市町村との協定に基づき行う「森林経営計画作成促進」等の地域活動を支援する。			財源	繰入金	6,021千円																																								
				内	一般	3,022千円																																								
				訳																																										
実施内容	1 森林整備地域活動支援対策交付金 9,000千円 (◎6,000千円、◎3,000千円)																																													
	(1) 対象森林																																													
	①森林経営計画の作成促進																																													
	森林経営計画の対象とされていない森林、計画期間が終了した森林、計画の最終年度又はその前年度となる計画地及び森林経営計画対象森林で計画の期間内に間伐を実施しようとする森林であって、他事業による森林の現況調査が実施されていない森林																																													
	②森林境界の明確化																																													
	地域森林計画の対象とする森林であって、境界が不明瞭な森林																																													
	③森林所有者の探索																																													
	既存事業で所有者の確認を行った結果、所有者が不明であった森林																																													
	④森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備																																													
	市町村長と「森林経営計画作成促進」「森林境界の明確化」の協定を締結した森林																																													
	(2) 対象行為及び交付金額																																													
	①森林経営計画の作成促進																																													
	ア 内容 森林経営計画作成や森林経営計画期間内における間伐実施のための準備活動 (森林情報の収集活動、森林調査、説明会の開催等)																																													
	イ 交付額 8,000円/ha～52,000円/haを超えない額 (不在村者対応の有無で加算)																																													
	②森林境界の明確化																																													
	ア 内容 境界が不明瞭な森林における境界確認、測量、情報整理、市町村への情報提供																																													
	イ 交付額 40,000円/ha～85,000円/haを超えない額 (リモートセンシングデータを活用して測量した場合に加算)																																													
	③森林所有者の探索																																													
	ア 内容 戸籍、住民票、課税情報等の公的書類を活用して所有者を探索・確認する活動																																													
	イ 交付額 5,000円/haを超えない額																																													
	④森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備																																													
	ア 内容 協定の対象森林内の作業路網及び対象森林までの作業路網の簡易な改良 (木製横断工、土留、洗い越し、砂利補充等)																																													
	イ 交付額 40,000円/haを超えない額																																													
	(3) 対象者 市町村及び市町村と協定を締結し森林施業の集約化に意欲的に取り組む森林組合、林業事業体、森林所有者等																																													
	(4) 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4																																													
	(5) 事業主体 市町村																																													
	(6) 令和5年度計画																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">令和5年度 交付森林面積 (ha)</th> <th rowspan="2">令和5年度 支払交付金総額 (計画) 千円</th> <th colspan="4">事業費内訳 (千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">県 交 付 金</th> <th rowspan="2">市町村費</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>国費(基金)</th> <th>県費</th> <th></th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①計画作成 420 ha</td> <td>9,300</td> <td>6,975</td> <td>4,650</td> <td>2,325</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>②境界明確化 60 ha</td> <td>2,700</td> <td>2,025</td> <td>1,350</td> <td>675</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>③条件整備 0 ha</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計 480 ha</td> <td>12,000</td> <td>9,000</td> <td>6,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>						令和5年度 交付森林面積 (ha)	令和5年度 支払交付金総額 (計画) 千円	事業費内訳 (千円)				県 交 付 金			市町村費			国費(基金)	県費			①計画作成 420 ha	9,300	6,975	4,650	2,325	2,325	②境界明確化 60 ha	2,700	2,025	1,350	675	675	③条件整備 0 ha	0	0	0	0	0	計 480 ha	12,000	9,000	6,000	3,000	3,000
令和5年度 交付森林面積 (ha)	令和5年度 支払交付金総額 (計画) 千円	事業費内訳 (千円)																																												
		県 交 付 金			市町村費																																									
		国費(基金)	県費																																											
①計画作成 420 ha	9,300	6,975	4,650	2,325	2,325																																									
②境界明確化 60 ha	2,700	2,025	1,350	675	675																																									
③条件整備 0 ha	0	0	0	0	0																																									
計 480 ha	12,000	9,000	6,000	3,000	3,000																																									
	2 推進事務費																																													
	(1) 都道府県推進費 43千円 (◎21千円、◎22千円)																																													
	①事業内容 県が実施する説明会、交付申請の審査等、指導監督事務に要する経費																																													
	②事業主体 県																																													

事業名	森林整備地域活動支援基金造成事業			担当	調整・森林資源計画チーム		
事業年度	平成14～	事業主体	県	当初予算額	3千円		
事業目的	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備（森林施業の集約化等）の推進を図る観点から、「森林経営計画作成促進」等の地域活動を支援するため、市町村が森林所有者等に交付金を交付する事業に助成する資金として基金を造成する。			財源内訳	財産	3千円	
実施内容	1 事業内容						
	<p>(1) 資金の積立 国から交付される交付金の全額を資金として積み立てる。（平成27年度から基金制度廃止）</p> <p>(2) 資金の管理・運用 ①県は、資金の管理・運用等を条例を定めて行う。 ②県における本資金の経理は、他の事業の経費と区分して行う。 ③県は、資金の運用により生じた運用益を資金に繰り入れる。 ④県は、計画に対して過大に基金を保有している場合は返還する。</p> <p>(3) 森林整備地域活動支援対策交付金の流れ</p>						
	2 令和5年度基金造成額 3千円（@3千円）						
	3 基金造成状況 （単位：円）						
	区分	H30実績	R元実績	2実績	3実績	4実績	5計画
	前年度繰越額	168,994,920	142,476,258	133,716,773	120,439,284	112,055,383	107,403,213
	運用益	16,853	14,365	13,371	2,409	2,241	2,153
	その他（返還金等）			488,100			
	国庫補助金						
	基金総額 ①	169,011,773	142,490,623	134,218,244	120,441,693	112,057,624	107,405,366
	取崩額 ②	26,535,515	8,773,850	13,778,960	8,386,310	4,654,411	6,021,000
	年度末基金残高	142,476,258	133,716,773	120,439,284	112,055,383	107,403,213	101,384,366
	4 県条例 秋田県森林整備地域活動支援基金条例（平成14年7月9日秋田県条例第52号）						

事業名	秋田県森林経営管理制度推進事業			担当	調整・森林資源計画チーム		
事業年度	令和元～	事業主体	県	当初予算額	19,518千円		
事業目的	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が実施する森林整備等を円滑に推進するため、森林環境譲与税を活用し、支援員の配置や研修の開催等により市町村への支援等を行う。			財源内訳	繰入金	19,456千円	
					諸収入	62千円	
実施内容	1 市町村技術者等養成事業			2,038千円 (◎2,038千円)			
	地域林政アドバイザーの育成や、市町村職員等を対象に事務実務や技術の習得等のための研修を開催する。 (1) 地域林政アドバイザー研修 (2) 森林経営管理制度実務研修 (森林経営管理制度円滑化研修、UAVによる森林調査手法研修等) (3) 森林・林業技術研修 (森林整備現地研修含む)						
	2 秋田県森林経営管理支援センター運営事業			16,141千円 (◎16,079千円、◎62千円)			
			市町村の制度推進を支援するため支援員を配置し、市町村の進捗状況等に応じた支援を実施する。 (1) 県内3箇所 (県北、県央、県南) に支援員1名を配置し、市町村業務等の助言等を実施する (2) 林業研究研修センター内に支援員1名を配置し、研修の企画や実施等を行う。				
3 普及啓発事業			1,339千円 (◎1,339千円)				
			市町村が森林整備の現地研修を行うモデル林を管理する。				

事業名	森林情報利活用ステップアップ事業			担当	調整・森林資源計画チーム		
事業年度	平成29～	事業主体	県	当初予算額	132,825千円		
事業目的	森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備等を支援するため、森林情報を一元管理する森林GISによる精度の高い森林資源データの効率的かつ継続的な利活用及び精度向上により、市町村における環境譲与税事業の円滑な運用を推進する。			財源内訳	繰入金	37,616千円	
					諸収入	95,209千円	
実施内容	1 森林GIS高度化事業			13,824千円 (◎13,815千円、◎9千円)			
	森林情報の効率的な連携や精度向上を実現する森林GISの機能を充実させるとともに、高度化した森林GISの利活用を継続して推進し、市町村における円滑な森林環境譲与税事業の運用を支援する。 (1) 森林GIS機能の充実 森林GISに森林経営管理制度等の推進に必要な情報を整備する機能等を搭載 (2) 高度化した森林GIS利活用の推進 ①森林情報データ管理等の運用管理、ヘルプデスク設置 ②市町村等がノウハウを取得するためのシステム利活用研修 (3) 森林資源情報の整備 森林GISのデータの更新作業と情報収集を行う会計年度任用職員を雇用する。						
	2 森林情報デジタル化推進事業			119,001千円 (◎23,801千円、◎95,200千円)			
			森林経営管理制度等の森林整備を推進するため、先端技術を活用し、森林資源や境界など森林情報のデジタル化を図る。 (1) 事業内容 航空レーザ計測及びデータ解析により森林の基盤情報のデジタル化を図り、市町村と共有する。 (2) 負担割合 県20%、市町村80% (3) 第1期全体計画 ①対象市町村 大館市、上小阿仁村、男鹿市、井川町、由利本荘市、横手市、羽後町、東成瀬村 ②事業期間 令和2～6年度 (第1期計画) ③対象面積 1,704.21km ² (航空レーザ計測されていない民有林) (4) 令和5年度計画 ①対象市町村 大館市、由利本荘市、羽後町 ②計画面積 327.49km ²				

事業名	林業普及指導研修補助事業費			担 当	再造林推進チーム	
事業年度	昭和58～	事業主体	県	当初予算額	2,104 千円	
事業目的	林業普及指導事業を円滑に進めるとともに、試験研究成果の現地適応化による林業技術の改善とその普及を巡回指導するほか、地域における事例等の情報の収集整理とその活用を図る。また、普及指導職員の資質の向上を図るため、国が実施する研修を受講する。			財源内訳	国庫	1,052 千円
					一般	1,052 千円
実施内容	1 林業普及指導交付金事業 2,104千円（◎1,052千円、○1,052千円） (1) 地区運営事業 普及活動に必要な関係資料を整備し、普及啓発を行う。 (2) 普及指導研修等事業 ①国の開催する中央技術研修及び全国シンポジウム、東北・北海道ブロックシンポジウム等へ参加する。 ②普及指導職員に対する研修（全員・特技等）を実施し、普及指導職員の資質向上を図る。 ③林業関係技術者等との技術等の情報交換研修を実施し後継者等の育成を図る。 (3) 林業技術現地適応化事業 試験研究成果の取りまとめと情報を提供を実施する。					

事業名	林業普及指導事業費			担 当	再造林推進チーム	
事業年度	昭和55～	事業主体	県	当初予算額	2,191 千円	
事業目的	森林・林業の重要性の普及啓蒙と林業技術の研修事業を強化するとともに、より効率的な普及活動を展開するため、指導的林業者等の育成と地域の重点対策の検討などを行う。特に、森林の適切な管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、林業後継者の意欲を高め林業生産活動の活発化が図られるよう人材育成を主体とした事業を行う。			財源内訳	一般	2,191 千円
実施内容	1 意欲的林業者グループ活動支援事業 448千円（○448千円） (1) 林業技術交換研修開催事業 森林所有者等に対する林業技術の情報提供や林業研究グループ活動発表会・情報交換研修を開催する。 (2) 林業後継者組織育成事業 社団法人秋田県林業後継者会議の会員が先進的な技術や知識を修得するための活動に対して助成する。					
	2 指導的林業者等育成事業 311千円（○311千円） (1) 指導林家・林業普及指導協力員研修事業 指導林家・普及指導協力員を対象に、最新の林業技術や森林の活用方法等に関する研修会を開催する。 (2) 普及指導協力員活用事業 普及指導協力員の活動を支援し、普及活動協力員とともに関係機関と連携を図りながら、林業教室等を効率的に開催する。					
	3 林業経営コンクール開催事業 154千円（○154千円） 林業経営に関する優良事例を発掘して、全国コンクールに推薦する。					
	4 普及指導業務修得研修事業等 1,278千円（○1,278千円）					

事業名	森林・林業雇用総合対策事業		担当	再造林推進チーム	
事業年度	平成8～令和8	事業主体	(公財) 秋田県林業労働対策基金ほか		
事業目的	木材価格の低迷により林業従事者をめぐる雇用環境は極めて厳しい状況にあるが、山村地域の振興及び森林の有する公益的機能の推進を図るため、森林整備の担い手である林業従事者を安定的に確保する。		財源	当初予算額	101,687 千円
			内訳	国庫	1,400 千円
				繰入金	100,287 千円
実施内容	<p>1 森林整備担い手育成事業 70,668千円 (◎1,000千円、㊦69,668千円) 林業従事者の確保・育成、就労条件の改善及び労働安全衛生の充実等を促進するための取組を支援する。</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>①ニューグリーンマイスターの育成に関する事業</p> <p>ア 林業技能者育成研修</p> <p>イ 技能講習助成</p> <p>②林業従事者の確保に関する事業</p> <p>定着奨励金助成</p> <p>③林業従事者の就労条件の改善に関する事業</p> <p>退職金共済掛金助成</p> <p>④労働安全衛生の充実に関する事業</p> <p>労働安全衛生促進助成</p> <p>(2) 補助率 県10/10 (①ア 林業技能者育成研修のうち2,000千円は国1/2、県1/2)</p> <p>2 林業労働安全衛生対策事業 3,065千円 (◎400千円、㊦2,665千円) 林業労働災害を撲滅するため、安全衛生指導員が行う巡回指導活動に対する助成により安全な労働環境を整備するほか、安全講習会を開催し、林業従事者の安全に対する意識の向上を図る。</p> <p>(1) 指導員研修及び安全巡視指導</p> <p>①目的 林業事業体の安全管理体制の整備を推進する</p> <p>②事業内容 ・安全衛生指導員養成研修に係る事業(指導員16名)</p> <p>・安全衛生指導員による巡回指導事業(24事業体)</p> <p>③事業主体 林材業労働災害防止協会秋田県支部</p> <p>④補助率 国1/2、県1/4、実施主体1/4</p> <p>(2) 労働安全意識向上のための研修会の開催</p> <p>①目的 林業従事者一人一人の安全作業に対する意識を向上させる。</p> <p>②事業内容 林業従事者に対し、林業労働災害事例を模擬体験できるVRシミュレータを活用し、林業労働安全衛生に資する研修を開催する。</p> <p>③事業主体 県</p> <p>3 林業就業サポート事業 10,063千円 (㊦10,063千円) 新規就業者を確保するため、林業の就職先の斡旋やマッチングを行うほか、就業前の林業体験研修の紹介等を総合的に行う取組に対し助成する。</p> <p>(1) 補助率 県10/10</p> <p>(2) 事業主体 林業労働力確保支援センター((公財)秋田県林業労働対策基金)</p> <p>(3) 事業内容 無料職業紹介所の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者と林業事業体のマッチング ・林業就業フェアへの参画 ・林業の魅力等の情報発信 ・林業事業体への社会保険労務士等の派遣 <p>4 新規就業者雇用支援事業 9,278千円 (㊦9,278千円) 素材生産の増加や再造林の推進による造林作業の増加から林業の作業を担う人材確保が急務となっていることから、林業体験研修を通じて県内外から広く新規就業者を確保する。</p> <p>(1) 林業就業トライアル研修事業(対象者:就業希望者)</p> <p>①短期研修(3泊4日:5名) 林業木材産業基礎知識、林業機械操作体験、就業相談等</p> <p>②中期研修(3週間程度:3名) 林業に関する基礎学習、林業事業体での実践研修、機械資格取得等</p>				

<p>③インターンシップ（5日間：3名） 求職者を対象とした林業事業者での体験研修</p> <p>(2) 秋田の高校生林業体験事業（対象者：県内高校生） 林業就業現場の見学や高性能林業機械操作などの体験研修 （県内4箇所、1箇所あたり2日間程度、8名を想定）</p>	
<p>5 林業の魅力発信事業 8,613千円（㊦8,613千円）</p> <p>林業の魅力と職業としての林業の認知度向上のため、林業の現場で活躍する高性能林業機械の展示・実演や、伐木造材技術の模擬競技会、林業現場視察体験ツアーなどの開催により広く林業をPRする。</p> <p>(1) 林業の魅力発信イベントの開催</p> <p>①林業機械展・林業現場実演会 ②伐木造材技術の模擬競技会</p> <p>(2) 林業現場視察体験ツアーの開催 小中学生を対象に県内3箇所で開催。</p>	

事業名	森林整備担い手育成基金積立金		担 当	再造林推進チーム		
事業年度	平成16～	事業主体	県	当初予算額	5千円	
事業目的	山村地域の振興及び森林の有する公益的機能の増進のため、森林整備の担い手である林業労働に従事する者の育成・確保、福祉の向上及び林業労働安全衛生並びに森林整備の推進に関する事業に充てるための資金として基金に積み立てる。			財	財 産	5千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	<p>1 森林整備担い手育成基金積立金 5千円（㊦5千円）</p> <p>(1) 基金積立金（令和5年度見込額） 4,583円</p> <p>(2) 基金積立金（運用益分）</p> <p>①運用額 241,961,617円（令和4年度基金残高）</p> <p>②運用方法 大口定期 12か月 金利0.002% NCD（譲渡性預金）12か月 金利0.002%</p>					

事業名	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業		担 当	再造林推進チーム		
事業年度	平成26～	事業主体	県	当初予算額	55,671千円	
事業目的	本県の豊富な森林資源の活用を図り、林業を地域経済と雇用を支える産業として成長させるため、就業前の林業未経験者を対象に幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修を実施し、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。			財	使用料	3,564千円
				源	繰入金	52,107千円
				内		
				訳		
実施内容	<p>1 林業トップランナー養成推進事業 1,962千円（㊦1,962千円）</p> <p>秋田林業大学の運営方針を協議する「林業技術者養成協議会」を開催するほか、林業関係者等による研修サポートチームによるサポート体制の整備や、指導職員の機械系資格取得を推進する。</p> <p>(1) 協議会の開催</p> <p>①協議会委員 林業・木材産業関係団体、教育庁、東北森林管理局、県関係機関等</p> <p>②協議内容</p> <p>ア 研修方針の検討 イ カリキュラムの検討 ウ 各分野の情報交換（高校生進路状況、林業の雇用情勢等）</p> <p>(2) 指導研修体制整備 指導職員が関係機械の特別教育を受講</p>					
	<p>2 林業トップランナー養成研修事業 53,709千円（㊦3,564千円、㊦50,145千円）</p> <p>秋田林業大学の研修実施及び県内の高校等に対する林業大学のPR活動・研修生募集を行う。</p> <p>(1) 研修実施経費等</p> <p>(2) 研修機械借上料、研修生資格取得費、研修資機材整備費、研修教材の購入、会計年度任用職員報償費等</p> <p>(3) 林業大学PR、研修生募集のポスター・パンフレット作成等</p>					

事業名	林業就業前研修生支援事業		担 当	再造林推進チーム	
事業年度	平成27～	事業主体	県	当初予算額	43,416 千円
事業目的	林業を志す青年が安心して研修に専念できるよう、秋田林業大学校の研修生に給付金を給付し、林業分野への就業を促進する。		財 源 内 訳	財 庫	43,016 千円
				寄附金	400 千円
実施内容	1 緑の青年就業準備給付金事業		43,016千円 (㊦43,016千円)		
	安心して研修に専念できるよう資金を給付する。 (1) 給付金 1,419千円×30人 (2) 推進事務費				
実施内容	2 秋田林業大学校研修生奨学金事業		400千円 (㊦400千円)		
	県内金融機関（秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、秋田県信用組合）から協力をいただいた寄付金により、若手林業 技術者に対し給付する。 100千円×4金融機関（4人分）				

事業名	県営林経営事業		担 当	再造林推進チーム																
事業年度	明治37～	事業主体	県	当初予算額	86,713 千円															
事業目的	森林資源の培養及び森林生産力の向上に努めることにより、森林の機能を増進し、もって地域林業の振興を図る。		財 源 内 訳	財 産	119,819 千円															
				一 般	△33,106 千円															
実施内容	1 森林整備事業																			
	県営林経営計画に基づく間伐等の保育作業及び保育 (1) 保育																			
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>実施予定面積 (ha)</th> </tr> <tr> <td>保育間伐</td> <td>15.00</td> </tr> <tr> <td>整理伐</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15.00</td> </tr> </table>		区 分	実施予定面積 (ha)	保育間伐	15.00	整理伐	-	計	15.00										
	区 分	実施予定面積 (ha)																		
保育間伐	15.00																			
整理伐	-																			
計	15.00																			
実施内容	2 収穫事業																			
	(1) 県営林経営計画に基づく、主伐・間伐による収穫事業の実施等（一般競争入札による立木処分）																			
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>箇所数</th> <th>面積 (ha)</th> <th>処分立木材 (m³)</th> </tr> <tr> <td>主 伐</td> <td>14</td> <td>122.78</td> <td>61,179</td> </tr> <tr> <td>間 伐</td> <td>7</td> <td>78.20</td> <td>4,723</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> <td>200.98</td> <td>65,902</td> </tr> </table>		区 分	箇所数	面積 (ha)	処分立木材 (m ³)	主 伐	14	122.78	61,179	間 伐	7	78.20	4,723	計	21	200.98	65,902		
	区 分	箇所数	面積 (ha)	処分立木材 (m ³)																
主 伐	14	122.78	61,179																	
間 伐	7	78.20	4,723																	
計	21	200.98	65,902																	
実施内容	(2) 作業道開設 1路線、500m																			
	事業実績及び計画																			
参考	保育事業	単位	H24	25	26	27	28	29	30											
		除 伐	ha	—	—	1.00	1.00	—	—	—										
		間 伐	ha	44.60	51.48	57.71	35.25	74.02	10.58	14.55										
		整理伐	ha	—	—	—	—	—	—	—										
		計	ha	44.60	51.48	58.71	36.25	74.02	10.58	14.55										
	作業道開設等	単位	m	1,500	2,233	—	1,475	1,545	600	—										
		主 伐	m ³	38,781	57,688	30,773	37,026	51,324	48,313	28,596										
		間 伐	m ³	1,575	3,029	3,978	5,583	10,144	10,114	2,355										
		事業	計	m ³	40,356	60,717	34,751	42,609	61,468	58,427	30,951									
		参考	単位	単位	R元	2	3	4	5											
除 伐	ha		—	—	—	—														
間 伐	ha		3.12	17.65	19.60	7.70	15.00													
整理伐	ha		—	—	3.71	—	—													
計	ha		3.12	17.65	23.31	7.70	15.00													
参考	単位	単位	R元	2	3	4	5													
	作業道開設等	m	—	315	380	1,500	500													
	主 伐	m ³	31,588	46,533	50,226	39,501	61,179													
	間 伐	m ³	1,647	—	3,653	—	4,723													
	事業	計	m ³	33,235	46,533	53,878	39,501	65,902												

事業名	造林補助事業		担 当	再造林推進チーム	
事業年度	昭和21～	事業主体	地方公共団体、林業公社、森林組合等	当初予算額	1,953,141千円
事業目的	重視すべき機能に応じた森林整備を計画的に推進し、多面的機能を十分に発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐などの適切な森林整備を支援する。		財源内訳	国庫	1,328,843千円
				一般	624,298千円
実施内容	1 森林環境保全直接支援事業		1,750,917千円 (◎1,253,000千円、◎497,917千円)		
	植栽、下刈り、間伐などの森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備を行う。				
	(1) 事業主体 地方公共団体、森林組合、林業公社、森林所有者等				
	(2) 事業内容 人工造林、下刈り、間伐、更新伐、森林作業道等				
	(3) 補助率 国3/10、県1/10 (公社分については県2/10)				
2 特定森林再生事業		75,080千円 (◎37,700千円、◎37,380千円)			
公益的機能の高い松林の健全化を図るため、松くい虫被害木を含む不用木、不良木の伐倒、破砕、薬剤によるくん蒸処理を行う					
(1) 事業主体 地方公共団体、森林組合、森林所有者等					
(2) 事業内容 衛生伐					
(3) 補助率 国5/10、県2/10 (県営分については県5/10)					
3 指導監督費		127,144千円 (◎38,143千円、◎89,001千円)			
(1) 事業主体 県					
(2) 補助率 国3/10、県7/10					
4 申請時期		6月、7月、9月、12月、2月、3月の各月1日まで (林業公社は随時申請可)			
[上記のほか、R5. 2月補正で措置]					
1 森林環境保全直接支援事業		1,016,380千円 (◎762,060千円、◎254,320千円)			

事業名	カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 【水と緑の森づくり基金、森林環境譲与税基金、地域活性化対策基金】		担 当	再造林推進チーム
事業年度	令和4～7	事業主体	県、林業経営体、森林所有者等	
事業目的	将来にわたり森林の吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林拡大の取組を総合的に実施する。		当初予算額	100,656千円
財源内訳	国庫	繰入金	1,880千円	
		繰入金	96,796千円	
		諸収入	1,980千円	
実施内容	1 造林地集積促進事業 (1) 林業経営体支援対策 ①事業内容 造林地の集積に取り組む林業経営体へ支援する。 ②事業主体 林業経営体 ③事業量 355ha ④補助金額 150千円/ha (定額) (2) 森林所有者支援対策 ①事業内容 造林地の集積に応じる森林所有者へ支援する。 ②事業主体 森林所有者 ③事業量 355ha ④補助金額 50千円/ha (定額)		71,000千円 (㊦71,000千円)	
	2 造林マイスター育成事業 (1) 事業内容 森林所有者に再造林等の働きかけを行う人材を育成するための研修会を開催する。 (2) 事業主体 県		300千円 (㊦300千円)	
	3 先進的造林技術推進事業 (1) 先進的造林技術実践フィールド整備 ①事業内容 低コスト・省力造林技術の普及・定着を図るため実践フィールドを整備する。 ②事業主体 県 ③設置箇所 秋田市太平八田県有林(既設)、大仙市峰吉川県有林(新設) (2) スマート林業機械等の操作研修 ①事業内容 スマート林業に対応する技術者を養成するための研修会の開催や新たな林業機械の導入に向けた実証等の取組を実施する。 ②事業主体 県		10,160千円 (㊦10,160千円)	
	4 再造林優良種苗確保事業 (1) 次世代林業種苗生産事業 ①事業内容 スギ採種園の造成・更新 ②事業主体 県(林業研究研修センター) (2) 多様化樹種種苗生産事業 ①事業内容 カラマツ苗木の養成 ②事業主体 県(林業研究研修センター)		15,423千円 (㊦1,880千円、㊦13,543千円)	
	5 あきたの森林若返り普及促進事業 (1) 秋田県再造林推進協議会との連携 ①事業内容 再造林に対する県民の理解を深めるため、パンフレットの作成・配布等の普及啓発を行う。 ②事業主体 県 (2) 森林クレジット創出拡大 ①事業内容 県有林における森林クレジット創出の取組や森林所有者向けの制度普及セミナーを開催する。 ②事業主体 県		3,773千円 (㊦1,793千円、㊦1,980千円)	

